

令和 6 年度東京都立光明学園 学校経営報告

本校は、東京都特別支援教育推進計画に基づき、それまでの都立光明特別支援学校と都立久留米特別支援学校を統合し、平成 29 年 4 月に肢体不自由教育部門と病弱教育部門を併置する特別支援学校として開設した。これまで、開校後の 3 年間を体制構築期、その後の今年度までの 4 年間を学園充実期として捉えて、学校経営に取り組んできた。

令和 5 年度末に校舎部分の建築が完了し、令和 6 年度から当初計画していた教育活動が展開できる環境となった。また、12 月には創始 90 周年並びに新校舎落成記念式典を実施し、これまでの歴史を改めて振り返り、より充実を目指す、光明学園の「新たなステージ」の幕開けの年度となった。

「伝統」と「挑戦」をキーワードに、今後さらに継続発展していく光明学園のゆるぎない基盤作りをしていく。

1 現状と取組状況の総括

(1) 教育環境の整備

校舎改築は 8 年間の長きに渡ったが、令和 6 年 4 月から供用を開始した。また、光明ライブラリー（図書館）を令和 6 年 6 月から運用を開始した。

一方、西棟駐車場工事は、令和 5 年度に入札の不調が続き令和 6 年 4 月からの工事開始となった。さらに、夏季の猛暑と建築業界を含む働き方改革（超過勤務抑制）の影響で工期が延長したため、西棟駐車場は 12 月初旬からの利用開始となった。

この間、スクールバス、医療的ケア児専用通学車両、保護者送迎車、また下校時には放課後等デイサービスの車両を北棟駐車場 1 か所での運用にしたため、保護者や関係機関に理解と協力を得ながら、週時程の臨時的な変更をして対応した。

今後、西棟駐車場への屋根取り付け工事とその関連工事が予定されているので、工事期間における安全確保と教育課程の変更を行う必要がある。

(2) 重点目標に関する取組

令和 5 年度に学校運営連絡協議会の協議を受けて、今期（令和 6 年度から令和 8 年度）の中期目標を策定した。この中期目標に基づき令和 6 年度の重点目標を設定した。令和 6 年度は、創始 90 周年並びに新校舎落成記念式典を実施するため、重点目標にその関連取組を加えた。

2 今年度の取組と自己評価

(1) 重点目標 1 授業力の向上 ☆根拠に基づく授業づくりの力量形成

・数値目標 他の授業参観を年 3 回以上実施した教員の割合 90%以上

・方策

ア 一人 1 公開授業の確実な実施

イ 教員による他学部や他校等の授業参観の実施（年 3 回）

ウ 初任者への校内研修の充実（初任者担当の非常勤教員の配置）

エ 年次研対象者への授業者支援会議の実施と会議内容の焦点化

オ 都教育委員会の授業実践に係る事業への参画（生成 AI 研究校、芸術教育推進校、東京教師道

自己評価 ▲
47.3%

場)

カ 外部専門家による実態把握と授業場面における具体的な助言を活用した授業改善

キ 都立特別支援学校の教員による研究団体への参加（東京都特別支援学校情報教育研究協議会、東京都特別支援学校読書活動研究会）

＜自己評価＞ 結果：47.3%（3回以上参観）、62.4%（2回以上参観）、66.1%（1回参観）

学校運営連絡協議会での報告の際には、約2/3（66.1%）の教員が他学部や他校の参観に行ったことは一定の評価ができるのではないかと意見があったが、目標数値には届いていないので次年度以降も授業参観ができる仕組みを検討していく。

(2) 重点目標2 学園生が安心して学校生活を送ることができる生活指導体制の構築

・数値目標 関係者評価「大規模災害に対して校内の防災対策はしっかり行われているか」85%以上

・方策

ア 事故の未然防止の徹底

イ 西棟駐車場工事期間中の安全な登下校指導の体制の確立

ウ 宿泊を伴う学校行事の計画段階での校長レクの実施

エ 専用通学車両の運行を含む医療的ケアの確実な実施（試行実施からの知見を有効活用）

オ いじめ・体罰防止、自殺防止教育推進会議を活用した早期把握と管理職等による面談の実施

カ 心理面の支援に重点をおく教育相談体制の充実（専門研修の実施、専門家との協働による教育相談）

キ 自然災害への対応や新校舎運用における防犯対策など危機管理マニュアル等の見直し

＜自己評価＞ 結果：79%（保護者アンケートの「A:そう思う」、「B:ややそう思う」の結果より）

一定程度の御理解をいただいているところであるが、まだ課題はあるということである。都教育委員会でも、発災時とその後の復旧の対応、通常授業の迅速な再開のため、学校周辺の関係機関（地元自治体、自治会等）との連携が重要であるとの方針が出されている。令和6年度は新たに総合防災訓練の中で、EV車からの給電体験をする際、世田谷区や自動車販売店と連携を進めた。

今後は、国（文部科学省）の学校における防災に関するガイドラインが改定されたこともあり、これを参考にし、本校の実情にあったガイドラインを作成して、総合防災訓練に取り入れていく。

自己評価 △
79%

(3) 重点目標3 効率的・機能的な学校組織の確立による組織力向上

・数値目標 教職員、委員評価「業務改善、ペーパーレスなど働き方改革を推進しているか」80%以上

・方策

ア 副主任の設置

イ 主幹教諭、主任教諭の職責に応じた自立的な業務の推進

ウ 学年主任がリーダーシップを発揮して行う学年経営に基づく教育の充実

エ 重点業務一覧による業務の進捗管理

オ 業務のDX化の推進（TAIMS 端末用 WI-FI の設置、ペーパーレス会議、鍵貸出のシステム化）

＜自己評価＞ 84%（教職員 79%と学校運営連絡協議会委員 89%の平均値）

数値としては、目標数値を達成しているが、教職員の数値はわずかに低くなっている。取組自体は評価しているが、働き方改革については、教職員が実感がもてる状態になるために、今後も継続した取り組みを進めていく。

自己評価 ○
84%

(4) 重点目標 4 若手教職員等が働きやすく魅力的な職場環境の創出

・数値目標 教職員、委員評価「光明学園は働きやすい職場か」 85%以上

・方策

- ア 新規採用教員メンターの試行導入
- イ 職員休養室の整備と活用
- ウ 新規採用教職員と産業医との面談の実施
- エ 働き方改革につながる業務改善提案の実施

自己評価 △
66%

＜自己評価＞ 結果：教職員全体 66%、3 年以下の若手教員 71%

教職員対象に実施した業務改善アンケートの全質問項目より、肯定数値の平均値とした。日々の業務量の多さからくる多忙感が大いと思われる一方で、授業を充実する取り組みについては肯定的な意見が大半であった。また、若手教員は校内研修の充実（メンターの試行導入等）や産業医との面談について評価している。

今後も魅力的な職場環境となるよう継続して取り組んでいく。

(5) 重点目標 5 創始 90 周年及び新校舍落成記念行事の実施

・数値目標 参加者評価「100 周年を見据えた記憶に残る式典となった」 85%以上

・方策

- ア プロジェクトチームによる式典（12/24）の実施
- イ 100 周年を見据えた記念誌の発行
- ウ 歴史資料室の整理と保存資料の公開
- エ 各種広報の際の周知

自己評価 ○
100%

＜自己評価＞ 結果：参加者アンケート 100%

式典に参加した方々からのアンケートでは、アンケートを提出されたすべての方に評価していただいた。儀式的行事にあっても可能な限り学園生の主体的参加を計画し、式典当日も“生徒代表のこぼれ”が来賓の皆さんに学園生の言葉として伝わったことが奏功したと思われる。

3 次年度以降の課題と対応策

令和 7 年度は、今期中期目標と今年度からの継続課題への対応及び国（文部科学省）や都教育委員会の方針や施策に基づき、これまでの取組を継続して行っていく、“授業力の光明”を目指していく。

(1) 授業力の向上

- ア 教員による他学部や他校等の授業参観の実施（年 3 回）
- イ 初任者への校内研修の充実（若手研修担当の非常勤教員の配置）
- ウ 一人 1 公開授業の確実な実施
- エ 授業者支援会議の改善（対象者の見直しと会議内容の焦点化）
- オ 全国公開研究会の開催（ポスター発表等を含めた授業実践の報告）
- カ 中堅教員等の指導力の向上（全肢研、関肢研への参加と実践発表）
- キ 都教育委員会の授業実践に係る事業への参画（生成 AI 研究校、東京教師道場）
- ク 若手研修修了者等に重点を置いた外部専門家による具体的な助言を活用した授業改善
- ケ 都立特別支援学校の教員による研究団体への参加（東京都特別支援学校情報教育研究協議会、東京都特別支援学校読書活動研究会）

(2) 学園生が安心して学校生活を送ることができる生活指導体制の構築

- ア 自然災害への対応や防犯対策など危機管理マニュアル等の見直し

- イ 事故の未然防止の徹底
 - ウ 専用通学車両の運行を含む医療的ケアの確実な実施（試行実施からの知見を有効活用）
 - エ いじめ・体罰防止、自殺防止教育推進会議を活用した早期把握と管理職等による面談の実施
 - オ 心理面の支援に重点をおく教育相談体制の充実（SC の活用、専門研修の実施）
 - カ 西棟駐車場工事期間中の安全な登下校指導の体制の確立
- (3) 効率的・機能的な学校組織の確立による組織力向上
- ア 副主任の設置
 - イ 宿泊を伴う学校行事や各種事業の計画段階での校長レクの実施
 - ウ 主幹教諭、主任教諭の職責に応じた自立的な業務の推進
 - エ 学年主任がリーダーシップを発揮して行う学年経営に基づく教育の充実
 - オ 重点業務一覧による業務の進捗管理
 - カ 業務の DX 化の推進（ペーパーレス会議、各種申し込みの電子化、教育データの標準化と蓄積）
- (4) 若手教職員等が働きやすく魅力的な職場環境の創出
- ア 都教育委員会の教職員アウトリーチ型相談事業の活用
 - イ 新規採用教員メンターの継続実施
 - ウ 産業医との面談の実施
 - エ 働き方改革につながる業務改善提案の実施